

貸 借 対 照 表

(2021 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	33,088,503	流 動 負 債	17,677,490
現 金 及 び 預 金	1,874,021	買 掛 金	24,436
売 掛 金	1,556,480	一年内返済予定の	
商 品	139,366	関係会社長期借入金	1,000,000
貯 蔵 品	155,730	リ ー ス 債 務	1,943,272
販 売 用 不 動 産	12,103,154	未 払 金	6,180,172
貸 貸 資 産 仮 勘 定	7,036,235	未 払 費 用	211,046
関係会社預け金	2,966,456	未 払 消 費 税 等	384,202
前 払 費 用	5,546,842	未 払 法 人 税 等	87,244
未 収 入 金	1,666,107	前 受 金	5,649,794
そ の 他	44,107	預 り 金	595,264
固 定 資 産	170,030,037	資 産 除 去 債 務	269,194
有 形 固 定 資 産	83,116,487	役 員 賞 与 引 当 金	14,712
建 築 物	33,186,607	賞 与 引 当 金	679,753
構 築 物	2,711,982	ポ イ ン ト 引 当 金	596,637
工 具 器 具 備 品	559,544	そ の 他	41,760
土 地	15,026,157	固 定 負 債	135,563,924
リ ー ス 資 産	30,636,604	関係会社長期借入金	8,500,000
建 設 仮 勘 定	995,590	長 期 リ ー ス 債 務	33,013,051
無 形 固 定 資 産	786,990	長 期 預 り 敷 金	30,607,280
借 地 権	611,438	預 り 保 証 金	42,908,246
商 標 権	6,962	長 期 前 受 収 益	4,909,045
ソ フ ト ウ ェ ア	165,396	資 産 除 去 債 務	13,770,868
電 話 加 入 権	3,192	リ ー ス 資 産 減 損 勘 定	1,081,103
投 資 そ の 他 の 資 産	86,126,559	退 職 給 付 引 当 金	774,329
関係会社株式	313,300	負 債 合 計	153,241,415
敷 入 保 証 金	39,240,551	(純 資 産 の 部)	
長 期 前 払 費 用	9,555,712	株 主 資 本	49,877,125
繰 延 税 金 資 産	5,186,277	資 本 金	500,000
そ の 他	46,157	資 本 剰 余 金	1,746,809
貸 倒 引 当 金	△ 24,691	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,746,809
		利 益 剰 余 金	47,630,316
		利 益 準 備 金	125,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	47,505,316
		別 途 積 立 金	47,301,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	204,316
資 産 合 計	203,118,540	純 資 産 合 計	49,877,125
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	203,118,540

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		79,790,948
売 上 原 価		76,554,454
売 上 総 利 益		3,236,494
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,428,714
営 業 損 失		192,220
営 業 外 収 益		2,614,923
受 取 利 息 及 び 配 当 金	218,775	
違 約 金 収 入	592,822	
関 係 会 社 支 援 金 収 入	1,433,778	
そ の 他 営 業 外 収 益	369,547	
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,779,551	
営 業 外 租 税	9,234	
違 約 金 支 出	23,115	
そ の 他 営 業 外 費 用	150,498	
経 常 利 益		460,302
特 別 利 益		10,883
固 定 資 産 売 却 益	2,939	
固 定 資 産 受 贈 益	5,513	
株 式 報 酬 受 入 益	2,430	
特 別 損 失		756,170
固 定 資 産 除 却 損	60,452	
減 損 損 失	449,825	
新型コロナウイルス感染症による損失	245,892	
税 引 前 当 期 純 損 失		284,984
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	29,512	△488,724
法 人 税 等 調 整 額	△518,236	
当 期 純 利 益		203,739

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			株 主 資 本 合 計	
		そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計
					別 途 積 立 金	繰 越 利 損 剰 余 金		
2020 年 4 月 1 日残高	500,000	－	－	125,000	41,030,000	8,959,301	50,114,301	50,614,301
事業年度中の変動額								
企業結合による増加		1,746,809	1,746,809					1,746,809
別途積立金の積立					6,271,000	△6,271,000	－	－
剰 余 金 の 配 当						△2,687,724	△2,687,724	△2,687,724
当 期 純 利 益						203,739	203,739	203,739
事業年度中の変動額合計	－	1,746,809	1,746,809	－	6,271,000	△8,754,984	△2,483,984	△737,176
2021 年 3 月 31 日残高	500,000	1,746,809	1,746,809	125,000	47,301,000	204,316	47,630,316	49,877,125

	純 資 産 合 計
2020 年 4 月 1 日残高	50,614,301
事業年度中の変動額	
企業結合による増加	1,746,809
別途積立金の積立	—
剰 余 金 の 配 当	△2,687,724
当 期 純 利 益	203,739
事業年度中の変動額合計	△737,176
2021 年 3 月 31 日残高	49,877,125

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

【 重要な会計方針に係る事項に関する注記 】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式…移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品…売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

販売用不動産…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 19 ～ 34 年

構築物 10 ～ 35 年

工具器具備品 2 ～ 20 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。借地権は、主に20年にて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等については、個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与給付に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に対応する金額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与給付に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に対応する金額を計上しております。

(4) ポイント引当金

将来のポイント使用に備える為、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績から将来使用されると見込まれる金額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方については、給付算定式基準によっております。

なお、退職一時金制度については、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 数値計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数値計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した事業年度に一括処理しております。

4. 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【 表示方法の変更に関する注記 】

1. 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第 31 号 2020 年 3 月 31 日）を当事業年度より適用し、（会計上の見積りに関する注記）を開示しております。

【 会計上の見積りに関する注記 】

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

減損損失 449,825 千円、固定資産 83,903,478 千円

(2) 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① 算出方法

割引前の将来キャッシュ・フローを見積もり、固定資産簿価の回収可能性を判断しております。

② 主要な仮定

見積りの基礎となる将来キャッシュ・フローの発生見込について、国内経済の変化及び新型コロナウイルス感染症の拡大等の、将来キャッシュ・フローの見積り額の前提とした条件や仮定に依存しており、これらに変更が生じた場合、減損損失が追加計上される可能性があります。新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、翌事業年度以降段階的に回復していくものと仮定しております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

新型コロナウイルス感染症の収束時期等について予想値との乖離が生じた場合、将来キャッシュ・フローの見積り額が変動することにより、翌事業年度以降において減損損失が発生する可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産（純額）5,186,277 千円

（繰延税金負債と相殺前の金額は 7,588,494 千円であります。）

(2) 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① 算出方法

将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

② 主要な仮定

繰延税金資産の回収可能性について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があるとして慎重に判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、国内経済の変化及び新型コロナウイルス感染症の拡大等の見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

新型コロナウイルス感染症の収束時期等について予想値との乖離が生じた場合、課税所得の見積り額が変動することにより、翌事業年度以降において繰延税金資産の取崩しが発生する可能性があります。

【 貸借対照表に関する注記 】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	41,393,226 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	464 千円
長期金銭債権	368,909
短期金銭債務	4,195,909
長期金銭債務	10,789,595

【 損益計算書に関する注記 】

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	18,223 千円
仕入高	759,843
資産購入高	1,516,431
その他	185,506
営業取引以外の取引による取引高	
受取利息	322
支払利息	87,173
その他	1,375,568

【 株主資本等変動計算書に関する注記 】

1. 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	株式総数
普通株式	12,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2020年5月25日 定時株主総会	普通株式	2,687,724	223,977.00	2020年3月31日	2020年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

(イ) 配 当 金 の 総 額 ・ ・ ・ ・ ・ 61,128 千円

(ロ) 1株当たり配当額 ・ ・ ・ ・ ・ 5,094.00 円

(ハ) 基 準 日 ・ ・ ・ ・ ・ 2021年3月31日

(ニ) 効 力 発 生 日 ・ ・ ・ ・ ・ 2021年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

【 税効果会計に関する注記 】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰 延 税 金 資 産	
賞 与 引 当 金	208,140 千円
未 払 事 業 税	14,818
資 産 除 去 債 務	4,299,067
ポ イ ン ト 引 当 金	182,690
退 職 給 付 引 当 金	237,099
固 定 資 産 償 却 超 過 額	1,130,341
リ ー ス 資 産 減 損 勘 定	331,033
借 地 権 償 却 超 過 額	192,895
建 設 協 力 金 (時 価 会 計)	297,719
そ の 他	725,824
小 計	7,619,626
評 価 性 引 当 額	△31,132
繰 延 税 金 資 産 合 計	7,588,494
繰 延 税 金 負 債	
資 産 除 去 債 務 に 対 応 す る 資 産	2,402,217
繰 延 税 金 負 債 合 計	2,402,217
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	5,186,277

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、不動産、コンピュータシステム、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社からの借入により資金を調達しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。借入金の用途は設備投資資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現 金 及 び 預 金	1,874,021	1,874,021	—
(2) 売 掛 金	1,556,480	1,556,480	—
(3) 関 係 会 社 預 け 金	2,966,456	2,966,456	—
(4) 敷 金	39,240,551	38,157,577	△1,082,973
(5) 差 入 保 証 金	31,809,251	31,772,361	△36,890
資 産 計	77,446,761	76,326,897	△1,119,864
(1) 買 掛 金	24,436	24,436	—
(2) 一年以内返済予定の 関 係 会 社 長 期 借 入 金	1,000,000	1,000,000	—
(3) リ ー ス 債 務	1,943,272	1,943,272	—
(4) 未 払 金	6,180,172	6,180,172	—
(5) 未 払 法 人 税 等	87,244	87,244	—
(6) 関 係 会 社 長 期 借 入 金	8,500,000	8,475,611	△24,388
(7) 長 期 リ ー ス 債 務	33,013,051	32,438,697	△574,354
(8) 長 期 預 り 敷 金	30,607,280	29,070,899	△1,536,380
(9) 預 り 保 証 金	42,908,246	42,742,598	△165,647
負 債 計	124,263,703	121,962,931	△2,300,771

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金並びに (3) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金並びに (5) 差入保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 一年内返済予定の関係会社長期借入金、(3) リース債務、(4) 未払金並びに (5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 関係会社長期借入金

関係会社長期借入金のうち、変動金利によるものの時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利のものについては、元利金の合計額を借入期間に応じた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期リース債務、(8) 長期預り敷金並びに (9) 預り保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を返済までの期間に応じた利率により割り引いた現在価値によっております。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額 313,300 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

【 賃貸等不動産に関する注記 】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設(土地を含む)、オフィスビルを有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
21,319,149	24,449,264

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

【 関連当事者との取引に関する注記 】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種 類	会 社 等 の 名 称	議 決 権 の 所 有 (被所有)割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
親会社	大和ハウス工業(株)	被所有 直接 100.0%	商業施設等の賃貸借 資金の援助 役員の兼任	商業施設等の賃貸借等	945,350	前払費用 敷金 未払金	49,278 367,980 3,088,645
				固定資産の取得	1,516,431	未払金	39,538
				リース債務の返済	67,408	リース債務	71,077
				利息の支払	203,809	長期リース債務	2,526,302
				預け金利息の受取	322	関係会社預け金	2,966,456
				借入金の返済	4,300,000	一年内返済予定の 関係会社長期借入金	1,000,000
				借入金利息の支払	87,173	関係会社長期借入金	8,500,000
				資金の借入	8,500,000		

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種 類	会 社 等 の 名 称	議 決 権 の 所 有 (被所有)割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
親会社 の子会 社	株式会社 フジタ	なし	商業施設等 の賃借等	リース債務 の返済 利息の支払	59,232 488,329	リース債務 長期リース債務	60,047 5,208,489

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格等については、一般的取引条件などを勘案して決定しております。

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【 1 株当たり情報に関する注記 】

1 株当たり純資産額	4,156,427 円	13 銭
1 株当たり当期純利益	16,978 円	26 銭

【 その他の注記 】

追加情報

当社は、現状、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、緊急事態宣言が発せられたこと及び対象都道府県の外出自粛要請を受け、ホテルの一時休業等を行うことにより、売上高が大きく減少するなど業績に影響が生じています。

当社では、政府の需要喚起策や諸外国の状況、国際機関の発表等を踏まえ、会計上の見積りに当たり、この状況が翌事業年度以降段階的に回復していくものと仮定しております。

その上で、この仮定をホテル事業の固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性の検討に適用しております。

なお、当事業年度の計算書類作成時点で入手可能な情報に基づいて最善の見積りを行っていますが、今後の実際の推移がこの仮定と乖離する場合には、当社の財政状態、経営成績に影響を与える可能性があります。